

小方尚子 - 未活用労働者はどこにいる？



小方尚子

株式会社日本総合研究所
調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

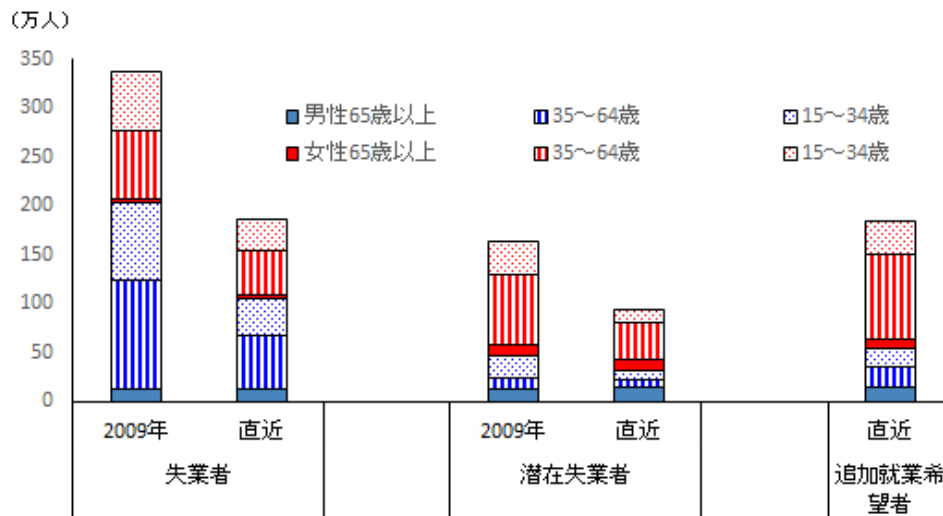
HR *watcher*

近年の企業の人員確保の内訳を厚生労働省「雇用動向調査」から見ると、全業種平均では、入職者の2割弱を新規学卒者、6割強を転職者が占めています。残り2割程度は、新卒者以外でこれまで働いていなかった未活用労働者です。このため、企業の側から見ると、転職者の獲得が人員確保の主戦場となっているといえましょう。

もともと、経済全体の就業者数、ひいては全般的な人手不足状況を左右するのは、新たな労働供給である新規学卒者と未活用労働者の動向です。その中でも、少子化を背景に新規学卒者数の減少が見込まれる下では、未活用労働者がどれくらい減っているのかがとりわけ注目されるところです。

そこで、男女年齢階層別に未活用労働者の現状を見てみました **【図表】**。

【図表】 年齢階層別の未活用労働力



資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細調査）」を基に日本総合研究所作成

- 【注】 1. 直近は2018年7月～2019年6月の平均値。ただし、潜在失業者は2018年値。
 2. 「失業者」は1カ月以内に求職活動をした者（ただし2009年は1週間以内に求職活動をした者）。「潜在失業者」は「適当な仕事がありそうもない」ため、求職活動をしていないものの、就業希望のある者。「追加就業希望者」は、週35時間未満の就業者のうち、就業時間の追加を希望しており、追加できる者。

まず、失業者は足元で190万人います。人口減少と景気拡大の長期化を背景に、失業者数は減り続けており、2009年と比べると半分近くにまで減っています。さらに、より待遇の良い転職先を求めて自ら一時的に失業している人を除くと、実態的な未活用労働力といえる失業者は100万人を下回ります。

もともと、65歳以上では、失業者数は2009年よりも若干ですが増えています。現在、政策的には、2013年から12年かけて65歳までの希望者全員の雇用を企業に義務付けていく途上にあります。しかし、現実には健康寿命が延び、65歳を過ぎても働きたい人と働き口のミスマッチが生じていることがうかがえます。

次に、就労意欲はあるものの、「適当な仕事がありそうにない」との理由で求職活動をあきらめている潜在失業者を見ると、育児や介護のため、あるいは健康上の理由といった個人の側の事情により求職活動をあきらめている人を除いたベースで、現在90万人います。このうち63万人が女性で、男性のほぼ倍となっています。失業者と同様に、10年前と比べると全体で4割ほど減っている一方、65歳以上は例外的に増えています。こうした潜在失業者については、勤務時間、勤務場所などの労働条件を柔軟化するなどの工夫をすれば、労働市場への参加が実現する可能性が高いと考えられます。

さらに、労働投入ベースで考える未活用労働力としては、既に働いているものの、もっと長い時間働きたいとの希望を持っている人の存在も見逃せません。非正規雇用の広がりとともに、労働需給の実態把握に欠かせないものとして、諸外国でも追加就労希望者を集計する動きが広がっており、わが国でも2018年から労働力調査での集計が始まっています。こうした有業の週35時間未満の就業者のうち、就業時間の追加を希望し、かつ追加が可能な「追加就労希望就業者」は、35～64歳女性を中心に184万人います。仮にこうした希望者がすべてフルタイム労働者になったとすると、新規でフルタイム労働者80万人分に相当する労働投入が増えると試算されます。

今後一段と深刻化することが予想される人手不足に対応していくには、上記のような未活用労働者の採用を広げていくことが重要になっています。そのためには、高齢者に活躍の場を作る、勤務時間や勤務場所を柔軟化し、多様な働き方を可能にする、など、従来の雇用慣行や発想を超えた「働き方改革」を進めていく必要があります。

Profile

小方尚子 おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。